

四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 平成21年2月1日
至 平成21年4月30日

モロソコ株式会社

E00381

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川喜多 佑一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランドオフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号 日土地栄町ビル4階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 累計(会計)期間	第79期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高(千円)	7,784,251	27,930,786
経常利益(千円)	384,531	569,346
四半期純利益又は当期純損失(△)(千円)	210,600	△18,964
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—
資本金(千円)	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数(株)	36,692,267	36,692,267
純資産額(千円)	11,468,544	11,486,819
総資産額(千円)	18,240,262	19,231,708
1株当たり純資産額(円)	315.57	316.00
1株当たり四半期純利益又は当期純損失金額(△)(円)	5.79	△0.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
1株当たり配当額(円)	—	6.00
自己資本比率(%)	62.9	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,332,325	780,293
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,494,404	△999,986
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△183,906	△346,958
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,336,655	682,641
従業員数(人)	860	852

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数（人）	860（1,496）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
干菓子群 (千円)	2,791,293
洋生菓子群 (千円)	1,797,820
計 (千円)	4,589,113

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で335,982千円あります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
干菓子群 (千円)	5,563,267
洋生菓子群 (千円)	1,724,952
その他菓子群 (千円)	86,574
菓子部門計 (千円)	7,374,794
喫茶・レストラン (千円)	409,457
合計 (千円)	7,784,251

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による急速な景気の悪化が企業業績や雇用情勢に影響を及ぼし、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはおお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

売上高につきましては、バレンタインデーやホワイトデーをはじめとするイベント商戦の成功はあったものの、個人消費が冷え込む中、デイリーユース向けの洋生菓子が低調に推移し、当第1四半期会計期間の売上高は7,784百万円となりました。

損益面におきましては、減収に加え、包装紙類や紙器類を中心とした原材料高などにより売上原価が上昇し、営業利益は379百万円、経常利益は384百万円、四半期純利益は210百万円となりました。

(2)財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ991百万円減少し、18,240百万円となりました。資産の増減の主なものは、有価証券の増加額2,437百万円、現金及び預金の増加額563百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,708百万円、商品及び製品の減少額1,584百万円であります。負債は前事業年度末に比べ973百万円減少し、6,771百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加額328百万円、支払手形及び買掛金の減少額1,191百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ18百万円減少し、11,468百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少額8百万円、利益剰余金の減少額7百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ654百万円増加し、当第1四半期末には1,336百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は3,332百万円となりました。これは主に売上債権の減少額2,708百万円、たな卸資産の減少額1,335百万円、仕入債務の減少額1,191百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は2,494百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出2,044百万円、定期預金の預入による支出300百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は183百万円となりました。これは主に配当金の支払額181百万円によるものです。

(4)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、98,491千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	36,692,267	—	3,737,467	—	3,918,352

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 341,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,757,000	35,757	同上
単元未満株式	普通株式 594,267	—	同上
発行済株式総数	36,692,267	—	—
総株主の議決権	—	35,757	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号	341,000	—	341,000	0.92
計	—	341,000	—	341,000	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月
最高（円）	299	320	316
最低（円）	273	284	291

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,107	382,318
受取手形及び売掛金	1,745,094	4,453,146
有価証券	2,767,771	330,242
商品及び製品	533,730	2,117,898
仕掛品	478,567	251,298
原材料及び貯蔵品	426,133	404,928
その他	471,066	315,319
貸倒引当金	△7,100	△17,700
流動資産合計	7,361,371	8,237,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,806,002	1,802,619
土地	4,521,681	4,521,681
その他（純額）	1,813,105	1,794,726
有形固定資産合計	※ 8,140,788	※ 8,119,026
無形固定資産	115,470	123,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,775	1,318,980
その他	1,356,156	1,459,039
貸倒引当金	△26,300	△26,100
投資その他の資産合計	2,622,631	2,751,919
固定資産合計	10,878,891	10,994,255
資産合計	18,240,262	19,231,708

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,786,047	2,977,872
短期借入金	1,850,000	1,850,000
未払法人税等	370,900	314,704
賞与引当金	633,306	304,490
その他	1,210,641	1,321,791
流動負債合計	5,850,894	6,768,857
固定負債		
退職給付引当金	52,814	52,144
その他	868,008	923,886
固定負債合計	920,822	976,031
負債合計	6,771,717	7,744,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,920,915	3,920,840
利益剰余金	3,744,511	3,752,015
自己株式	△87,962	△85,155
株主資本合計	11,314,931	11,325,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,449	40,486
土地再評価差額金	121,164	121,164
評価・換算差額等合計	153,613	161,650
純資産合計	11,468,544	11,486,819
負債純資産合計	18,240,262	19,231,708

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	7,784,251
売上原価	4,361,722
売上総利益	3,422,529
販売費及び一般管理費	※ 3,043,277
営業利益	379,252
営業外収益	
受取利息	3,266
受取配当金	1,202
受取賃貸料	3,558
その他	7,863
営業外収益合計	15,890
営業外費用	
支払利息	7,388
賃貸費用	2,414
その他	807
営業外費用合計	10,610
経常利益	384,531
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,659
特別利益合計	10,659
特別損失	
固定資産除売却損	4,451
特別損失合計	4,451
税引前四半期純利益	390,739
法人税、住民税及び事業税	357,253
法人税等調整額	△177,114
法人税等合計	180,138
四半期純利益	210,600

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	390,739
減価償却費	169,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	328,816
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	669
前払年金費用の増減額 (△は増加)	97,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,400
支払利息	7,388
受取利息及び受取配当金	△4,469
固定資産除売却損益 (△は益)	4,451
売上債権の増減額 (△は増加)	2,708,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,335,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,191,824
その他	△209,079
小計	3,627,409
利息及び配当金の受取額	1,798
利息の支払額	△7,569
法人税等の支払額	△289,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
有価証券の取得による支出	△2,044,979
有形及び無形固定資産の取得による支出	△151,392
投資有価証券の取得による支出	△1,051
その他	3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,494,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△181,174
その他	△2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	654,013
現金及び現金同等物の期首残高	682,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,336,655

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

重要な該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末 (平成21年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,565,340千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 11,442,164千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当、賞与	1,295,470 千円
賞与引当金繰入額	205,141
退職給付費用	93,516

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年4月30日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	946,107
有価証券	2,767,771
計	3,713,879
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△2,077,224
現金及び現金同等物	1,336,655

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,692,267株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 350,522株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	218,105千円	6円	平成21年 1月31日	平成21年 4月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年4月30日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはな
いため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年4月30日)		前事業年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	315.57円	1株当たり純資産額	316.00円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期純利益(千円)	210,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	210,600
期中平均株式数(株)	36,346,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月5日

モロゾフ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第80期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。